

## 品川区 関係団体インタビュー調査結果の取りまとめ

### 目次

調査概要	1
産業・コミュニティ	2
生涯学習・文化	9
教育・子育て分野	13
健康・福祉分野	18
医療分野	24
環境（資源回収）	29
まちづくり分野	30
その他（行財政に関する指摘）	37

平成19年9月

品川区 企画部



## 調査概要

### \* 実施目的

品川区の課題や今後の取り組みの方向性などを明らかにするため、各種団体の関係者にインタビューを実施し、意見を聴取した

### \* 調査項目

- ・品川区の現状に対する認識
- ・改善が求められる課題
- ・品川区の取り組みに対する評価
- ・今後の取り組みの方向性

### \* 実施期間

平成 19 年 7 月 26 日 ~ 8 月 22 日

### \* 調査対象団体

分野	団体名	分野	団体名	
産業・コミュニティ	品川区消費者団体連絡会	健康・福祉	品川区障害者7団体	
	中小企業家同友会品川支部		品川区民生委員協議会	
	しながわ観光協会		品川区高齢者クラブ連合会	
	品川区商店街連合会		ボランティア運営委員会	
	東京商工会議所品川支部		しながわシニアネット	
教育・生涯学習	品川区青少年委員会		トリム体操連盟	
	品川区体育指導委員会	医療	品川区医師会	
	シルバー大学同窓会		荏原医師会	
	伝統芸能(江戸里神楽)		品川歯科医師会	
	荏原歯科医師会			
教育・子育て	品川区青少年対策地区委員会連合会		品川薬剤師会	
	私立保育園連合会		荏原薬剤師会	
	私立幼稚園協会	環境	大崎四丁目町会(資源集団回収)	
	品川区小学校PTA連合会		旧東海道品川宿周辺まちづくり協議会	
	品川区中学校PTA連合会		立会川周辺うるおいプロジェクト	
選挙	明るい選挙推進協議会	まちづくり	東京都建築士事務所協会品川支部	
			品川建設防災協議会	
				東京都宅地建物取引業協会品川支部

## 調査結果

### Ⅰ．産業・コミュニティ

#### 1．品川区の現状と課題

##### (1)品川区の現状に対する認識

- ・商店街については、一部の商店街をのぞいて、衰退しており、結果的にコミュニティの減退につながっているという指摘がなされているが、価格が安いなど地元商店街を評価する意見も見られる。
- ・産業については町工場の衰退が指摘されているが、一方で都心近接であり、情報の拠点としての機能を持ちながらも家賃が安いことから、産業集積という観点からも優位性があるという指摘もなされる。
- ・若い人はまちへの愛着に無関心であり、新興マンション居住者も価値観の異なる多様な人が集まるため、コミュニティの崩壊につながっているという指摘がなされている。
- ・また、人口移動・流入の活発化が、防犯力の低下など地域コミュニティに様々な影響を与えていることが指摘されている。また、町会活動の活性化に向け、会社勤めの人も活動できる組織への転換が求められている。
- ・加えて、外国人居住者が増加しており、国民性を反映し、コミュニティに対する考え方も変わってきているとの指摘もある。

#### 【個別インタビュー・グループインタビューにおける主な意見】

地域ブランドとしてがんばっている商店街（地域）は戸越、大崎、五反田ぐらいだ  
と思う。

日常の買い物は、地元の商店街でしており、買う物により大型店などとの使い分け  
をしている。地元の商店街は食料品や衣料品などが比較的物価も安く暮らしやすい  
と感じている。

商店街は地域コミュニティの中心になれるのに、衰退していてコミュニティが崩壊  
してきている。（「まもるっち」にしても商店街が通報できるのに店が開いてないの  
では意味がない）

商店街としては、品川区の良いイメージとして「住み心地がよい」が一番になって  
ほしい。

区から町工場がなくなっていったことにより、そこで働く者がいなくなり、周辺の  
商店街などの商業が衰退していったのではないか。

区民の生活要求の多様化が激しいと感じる。

品川は全国的に良いイメージを持ってもらっている。品川に新幹線の駅ができ、便  
利になり都心近接の良いところにいると実感している。

東京に本社があると情報があつまる。地方の営業所が無くなって来ている。品川は都心に近く交通の便も良い、情報の拠点としての機能を持ち、都心部より家賃が安いのが魅力ではないか。

水族館あり、歴史館あり、みるべきところは沢山ある。

区民意識調査の結果では、訪れてみたい場所が少ないという意見が多いが、旧東海道の史跡等、実際には魅力的な場所は多いと思う。

ワンルームマンションが特に多くなってきていて、どんな人が住んでいるのかわらなくなってきている。もともと、荏原のこの辺は商店街を核に、ご近所の顔がわかる人情味のある街であったのが、そういう顔の見えない人たちが地域に増えてくると、それが希薄になってくる。

知らない住人が増えると、防犯上も不安全になる。武蔵小山などでは、路上に座り込んで、若者たちがたむろしているなど、非行者が増えている。

町会活動は区民がマンションなどの急増で多様化してきているので大変だと聞いている。

マンションや戸建の開発が進み、新しい住民が増えていることを実感している。地元の町会は現在もしっかりしているが、新たな住民の勧誘には苦労している。町会の祭りなどには、こういった住民も参加してくれるので、それをきっかけに地域に関心を持ってもらえればと思う。

活動にあたっては、人材の確保が難しいが、活動内容から、地域から信頼されている人が望ましいので、町会長から推薦してもらっている。

八潮はできた当初は人があふれていたが、今は子供たちが出ていってしまって空き室も出てきている状況である。それに代わって外国人が多くなってきている。天王洲に外資企業が入ったのでインド系の人たちが増えたのではないか。

以前は、外国人というと韓国、中国系の人が多かったが今はインド系の人の増加で考え方なども変わってきているように見える。

行政と密接に連絡を取っていない町会もあり、改善していく必要がある。

町会活動も会社勤めの人でも活動しやすいようにしていかないと。

助け合いの風土は町会活動に現れている。

若い人など、町に機能だけを求めるようになっており、本来のまちの愛着がなくなっている。

新しいマンションに住む人も、単にお金を持っているだけで集まっている。人間性や職種や年齢もばらばらであり、まとまらない。そのため、基本的なマナーがない人が住むようになる。

(2) 当該分野で改善が求められる課題

- ・商店街振興については、独自性を持つと共に、今後の将来ビジョンを明確に打ち出すことが必要という指摘が見られた。また、特定の業種が集中することによる弊害や、今後の高齢化社会における役割について指摘する声も見られた。
- ・また、商店街活性化については、行政と民間との関わりを整理し、商店街の自主的な取り組みの機運を高めることも必要という指摘もなされている。
- ・行きすぎた機能性・利便性の追求や核家族化や再開発、また相続による土地分割など、コミュニティの崩壊につながる社会的要因についても指摘がなされており、今後のコミュニティの強化に向けた取り組みが求められている。
- ・一方で、地域の活性化に対しては、住民自身の反対意見も聞かれると指摘されており、今後の地域振興・都市型観光では住民を巻き込むことが重要と指摘されている。

【個別インタビュー・グループインタビューにおける主な意見】

これからは地域と大型店との共生が大切である。また、値段の競争では大型店には勝てず、独自性を持つ必要がある。

従来の大売出しだと無料にしないと人が集らず、永続的に人が集らない。

駅前の商店街振興が今は難しい。飲食店が増えると夜だけしか店が開かず、昼間はシャッター通り商店街になってしまう。八百屋、肉屋、魚屋などが必要。

商店街は、二代目が自分で商売するのではなく、不動産の賃貸業になっており10年後はどうなってしまうか真剣に考えたほうがよい。

高齢者が在宅でひとり暮らしやすくするためにも、近所にある商店街の活性化は必要。商店街に出てくることが地域とのつながりを持つことになる。

これから先、行政は民間との関わりをどうするのか。商店街なども、何かあると区に頼る。

ものに頼りすぎている。まちは自分たちがやる、という意識がないとダメ。商店街の若い人は、最初からダメになっている商店街をみてきているので感覚、危機意識が違う。今のままではダメだと思っている。なんとかしようという意識がある。しかし、上の人たちがいるとできない。上の方は、過去の成功や失敗の経験にとらわれ、新しい発想にならない。

都心化と単身者の増加はトレードオフではないか、地価が上がるとファミリー世帯の居住は難しい。

消費者団体も後継者を育てる必要がある。

ふれあいが大切。区の職員なども最近の方はふれあいが少なくなっている。

まずは、近所付き合いがなくてはならないので、ごみ出しのときなど、最近越してきた顔見知りでない人にも、積極的に挨拶することを心がけている。

防災対策でも何より大切なのは地域の人間の日頃からの繋がりではないか。  
核家族化がすすんで地域でもふれあいがなくなってきている。区がよびかければ  
出てくる人も、町会が呼びかけても出てこない。町会も気に入った人だけを役員に  
していく傾向があって、それも問題である。

新しく建てる家も機能以外のものは求めない。回りの人との人間関係がなくなって  
いるコンビニやスーパーがあって便利というだけでは問題。

機能優先にするのではなく、人との愛着などを改善しなくてはならない。映画 3 丁  
目の夕日がヒットするのは、本来のまちがそこに凝縮しているから。その対極に高  
層マンションがある。

巨大再開発だけでなく、相続でミニ住宅になる。しかし土地が高いので狭いところ  
に容積率いっぱい建てるようになり、隣の人とのふれあいのない建て方になって  
しまっている。一戸建てなのにマンションと同じで、家に入ると近隣とは関係がな  
いと思っている。

まちを盛り上げようとするイベントなどに反対するのも区民だったりする。目黒の  
サンマ祭りも住民の反対の声がでている。やらない人たちが文句を言う。これから  
の都市型観光のポイントは、住民をいかに巻き込むかである。

特にトラブルが起きていることではないが、外国人（東洋系）が増えてきている。  
この町会も高齢化してきている。町会活動にしろ、普段のコミュニティが大切。お  
祭りなどは若者が集まるので、その良いきっかけになると思う。こういうことをき  
っかけとして、町会活動を発展させていきたい。

## 2. 品川区の取り組みに対する評価

- ・区民だけではなく企業向けの施策が必要といった指摘や、ベンチャー企業だけではなく既存企業の活性化につながる施策が必要といった指摘など、施策対象に関する意見が見られた。
- ・その他、実情に応じた施策展開や実際の活動を尊重すべきと行った施策展開のあり方についての意見が寄せられている。

### 【個別インタビュー・グループインタビューにおける主な意見】

区の施策は区民にばかり向いており、企業には向いていないが、企業活動がもたらす区への貢献度は大きい。

去年から実施している「一番星プロジェクト『My Star 店』」は地域の人とどれだけ密接になれるかというところにポイントをおいてやっているのので、効果を上げられているのだと思う。

商店街の複数店舗で共同化を検討したが、区の指導要綱により駐輪場などを設置すると、採算ベースにのらない。小規模店舗にあった指導ができないか。

鉄道の地下化は駅から何も見えず、降りてみようという気にならないので、まちの活性化につながらないのではないか。

ベンチャーよりも、既存企業を大事にする施策を。

お金で片付けるのではなくて、実際の活動を尊重することをしていったほうがよい。

### 3. 今後の取り組みの方向性

#### (1) 目指すべき将来像

- ・商店街の果たすべき役割として、地域のプラットフォーム的な役割が指摘されている。また、地域特性にもとづいた発展のあり方を模索すべきとの指摘もなされている。
- ・また、産業に関連して、職住近接のコンパクトシティを目指すことで、まちの活性化を図ることが出来るという提案がなされている。

#### 【個別インタビュー・グループインタビューにおける主な意見】

商店街は地域のプラットフォーム的になればよいと思う。

商店街を地域の核にしてまちづくりにしたらよい。

商店街の10年計画として、行政とまちづくりの視点で考えてほしい。例えば、商店街内の店の並び替えができるようなことはできないか？

東海道の宿場町のような、地域特性をつかみながら発展できるようなものがないか。そういった点で行政の役割として何かできないか？

JR大井工場の計画はどうなったのだろうか？まだ計画が生きているのならば、大学のキャンパスを誘致してはどうか？恒常的に人がいる状態になるものがほしい。これまでの良いイメージを今後も保っていくことが重要。

広い視野よりも、その領域で一番になることが結果的に世界に通じていくことになると感じている。

東京は、ロンドンのように、職住近接のコンパクトシティを目指すべき、移動時間が短くなれば余暇の時間も増え、まちの活性化にもつながる。

#### (2) 将来像実現に向けた方向性

- ・商店街振興については助成を含めた行政支援を求める声が多く、その他、共通商品券の活用などの具体策も提案されている。
- ・また、人の集まることが重要であり、ビジネス交流が出来る拠点の整備や人が集まる場所を創るべきといった指摘や、交通基盤の適切な活用による活性化などの意見が寄せられている
- ・その他、観光施策の展開に関する行政と関連団体の役割分担等に関する指摘が寄せられている。

#### 【個別インタビュー・グループインタビューにおける主な意見】

中延商店街は、アーケードもあるので、惣菜屋、弁当屋、医者、郵便局、区の出張所などを集積させひとり暮らしの高齢者でも暮らしやすくなるようなまちづくりができないか。

商店街に対しての助成は半分ではなく、せめて商店街の支出(負担)が1/3くら

いになるようにしてほしい。(ものによっては委託の形態をとってもよいと思う) 商店街が何かやる時は、理解してバックアップを行政にはしてほしい。アーケードの電気代も助成してほしい。自己負担だとどうしても早く消したくなるものである。

今後は社会性も持ってきた共通商品券をもっと伸ばしていきたい。行政からの助成がなくなっているので、印刷代や手間代などが自腹になっている。換金率も上がってきているのでなんとかしたい。

区民一人ひとりが花・木を大事にするようになるために区が取り組めないか。苗木を配るイベント、その苗木を育て展覧するイベントなど、次につながっていくイベントなどできないか。

啓発には常にイベントが重要。イベントがないと区民はすぐ忘れてしまう。

武蔵小山の駅前には交通の便も良いので、ビジネス交流ができる拠点の整備を。品川区内に留まらず、城南地区～全都へと広がりを持つ拠点とできる可能性がある。

交通は工夫で更に便利になる。例えば、湘南新宿ラインは五反田駅に停車し、山手線のホームで乗換えができるようにすれば、利便性が向上し五反田の活性化につながる。

まちの中に小さな緑を点在させ、そこで、高齢者が時間をつぶせるような場所として整備し、その周辺にカフェなどできれば。

人が集うところに商売は発生するので、まず、人が集まるものをつくるべき、特に大井町のJRの広町工場あたりにエンターテインメントの拠点となるようなものを誘致・整備してはどうか。

特殊な技術を持っていて、その会社が止まると全ての生産が止まってしまうが、普段は見えない会社がある。小さくてもそういった会社が日本にとって大事であると分らせる教育が必要。

観光情報センターが目立った場所にあればよい。今は中小企業センターにあるが知名度は低い。

物を売って収益を上げようとしているが、難しい。お金の方策を考える時期にきている。区に観光課をつくるより、団体があった方がよい。区との情報交換や連携が必要である。

あくまで住民が主体で活動し、行政はサポートする形が良い。

## II. 生涯学習・文化

### 1. 品川区の現状と課題

#### (1) 品川区の現状に対する認識

- ・生涯学習分野については施設に関する指摘が多い。
- ・区の公共施設の他に、学校施設も開放されており、また、一定の利用料を支払うことで、利用したい個人や団体が使えるようになってきている。しかし、実際には、使いたい時に使える状況ではないことが問題と考えられている。
- ・その要因としては、高齢者や子ども団体が利用する場合には利用料が減免されているため、利用計画が確定していないまま予約をいれ、使わないままにしていること、駅近くなど利便性の高い施設に利用者が集中していること、区民の利用施設であることを知られていない施設が存在することがあげられている。また、学校施設については、学校行事やクラブ活動などがあるために、利用可能な時間帯が少ないことがあげられている。

#### 【個別インタビュー・グループインタビューにおける主な意見】

全学校で学校施設を開放しているが、実際にはクラブ活動などで利用できる施設は少ないのが現状である。

多くの人の参加を仰ぐためには、交通の便など要件があるが区役所講堂は利用許可が下りず、中小企業センター、文化センターなどはほとんど予約が入らない状況である。その一方で地域センター会議室は利用者が少ない。

高齢者・子どもの団体は施設利用料が減免されているため、予約をいれながらキャンセルしたまま空き状態になっていることが多く、他の団体に迷惑がかかっている。

#### (2) 当該分野で改善が求められる課題

- ・スポーツ活動については、いつでも、だれもが参加できる総合型地域スポーツクラブを立ち上げようとしている。しかし、施設利用料金を考えると、2～3人で気軽にスポーツをするためには負担感があることから、小学校の空き施設等を拠点施設とするなど活動拠点施設の整備が課題としてあげられている。
- ・シルバー大学など生涯学習の受講者が、学んだ知識をもって自らが講師となるような仕組みもあるが、利用者が限定され、広がりが少ないことが課題と考えられている。

#### 【個別インタビュー・グループインタビューにおける主な意見】

区民が参加したい時に自由に参加できるスポーツの場を提供するために総合型地域スポーツクラブを立ち上げようとしている。スポーツ登録団体の1団体あたり

利用料金は 800 円、登録していない団体の場合には、その倍の金額となる。こういう状況では、2～3人程度で気軽にスポーツを楽しみたいというグループは存在し得ない。

空いた小学校施設を総合型地域スポーツクラブの拠点施設として使えないかと考えている。

シルバー大学の卒業生が講師になっている事例もあるが、利用者が限られているという点は課題である。

## 2. 品川区の取組に対する評価

- ・生涯学習のうちシルバー大学は、継続的な学習ができる点で評価されている。
- ・一方、文化施策は不十分との指摘があり、また、現在設立を推進している総合型地域スポーツクラブについては、施設確保の問題をはじめとして、参加者の志向や運営維持経費の問題等課題が多いと認識されている。
- ・子ども関連活動については、青少年活動関連組織が地域に複数組織されているため、子どもの奪い合いのような状況になっているとの指摘があり、組織や活動内容の整理等も今後必要と考えられる。

### 【個別インタビュー・グループインタビューにおける主な意見】

3カ年にわたり継続的に学習ができるシルバー大学は評価できる。

学校開放が行われているが、新しくスポーツを始めたい人が場所を確保することは難しい。

総合型地域スポーツクラブを推進しているが、参加者の年齢や志向、運営維持経費など課題が多い。

区の文化施策はまだ弱いと思う。

地区委員会という組織の中で動いていると、子ども達の奪い合いのような状況が感じられる。

### 3. 今後の取組の方向性

- ・生涯学習分野における、活動施設の不足については、現在の施設を有効活用しながら活動場所を確保できるようにしていくことが必要であり、そのためには、既存の施設を周知徹底すること、その上で、地域に密着した活動と、区全体にわたる活動など活動内容等によって、施設の利用も調整することもなども検討する必要があるとの指摘がみられる。
- ・小中一貫校の新設などによる空き学校施設については、総合型スポーツ施設の拠点とすること、また管理運営にあたって、NPOなども検討すべきことが指摘された。
- ・文化施策は不十分と捉えられており、伝統文化を継承する人の育成と発表の機会を作ること、そのためには、学校教育の中で伝統文化を取り入れることも一つの方法であることが提案されている。
- ・生涯学習の成果の発表の場として、自主グループが独自に作品展などを開催しているが、文化センターの展覧会との連携とともに、活動グループ間の連携も必要と考えられている。
- ・生涯学習活動の活性化のために、活動したいと考える個人や団体が気軽に相談できるような場所や窓口が身近にあることが必要であり、そのためには、行政側がメニューを提示して、相談窓口をわかりやすくすることや、地域センターを活用し、気軽に相談できる機能を持たせることも提案された。

#### 【個別インタビュー・グループインタビューにおける主な意見】

自主グループの活動を奨励していることから、施設を有効活用しながら、各団体が活動するための活動場所の提供について検討することが必要である。

予約が入れられない施設がある一方で、空き状態の施設があることから、まずは既存の施設を周知徹底することが必要ではないか。

地域性のある活動とそうでない活動とがあることから、活動の地域性を踏まえた施設利用を検討する必要があるのではないか。

空いた小学校施設を総合型地域スポーツクラブの拠点施設として使えないかと考えている。

地域センターが地域に密着した地域の生活や活動に対して気軽に相談出来る機能を持っているとよいのではないか。

地区委員会という組織の中で動いていると、子ども達の奪い合いのような状況が感じられる。それを解決するためにも、親を取り込む施策が必要である。親を取り込むことで子供と一緒に参加するようになれば、子どもの教育を地域で担うことが出来るのではないか。

学校施設跡の有効活用が重要である。統廃合された学校をNPOが管理するような方法も考えることが必要ではないか。

生涯学習の活動場所は、少人数なら喫茶店や自宅でもできるが大人数でも気軽に使える場所を公共施設で整備されると良い。

区の施策で文化の面はまだ弱いと思う。伝統芸能を継承する人の育成と、発表する機会を作ってほしい。その一つとして、学校の中で、趣味のような形で入れていったら良いのではないかと思う。

文化は一流のものでないと経営が成り立たないのではないか。芸術文化は専門家にまかせ、区は、区民の生涯学習活動を支援するようなものを行うべきではないか。シルバー大学同窓会の作品展などの開催にあたっては、文化センターの展覧会とタイアップするなどの連携を考えていく。また、ボランティアの風通しをよくして連携していくことも必要である。

地域で活動している様々な人材を整理して、つなげていくことが必要で、それが行政との協働にもつながっていく。

何か相談したいことがあっても住民側からはどこに聞けばよいのかわからないことが多いことから、行政側からメニューを示すことが必要である。

### III. 教育・子育て分野

#### 1. 品川区の現状と課題

##### (1) 品川区の現状に対する認識

- ・ 子どもたちの生育については、基本的に健康・健全に育っている。これに対して親は、子育てに関する知恵などを親世代から引き継いでいないこと、自己中心的な傾向がみられるなど親としての資質が不十分であることが指摘されている。
- ・ 一部地域におけるマンションの開発などによって、居住者の出入りが著しい地域では、地域力の低下が懸念されている。また、子どもの偏在による学校需要の偏在が学校の力に影響を与え、学校格差を生んでいるとの認識がみられる。
- ・ 教育分野のうち、学校の自由選択制については、自由選択制の意味、学校に競争原理を入れることについて理解が示されてきており、学校教育はよい方向にいつているとの認識である。
- ・ 児童の防災や安全については、防災拠点としての井戸等の管理の不十分さ、遠方から通学する児童のための一時寄留機能が現在の学校に備わっていないこと、日常の安全性確保のための「まもるっち」が十分機能していないことが指摘された。
- ・ 幼児教育分野では、私立幼稚園と公立幼稚園の園料に対する所得制限による補助金格差が保護者の不公平感を生んでいるとの指摘があった。

#### 【個別インタビュー・グループインタビューにおける主な意見】

基本的には当時も今も、多くの子どもたちが伸び伸びと健康・健全に育っていると思う。

幼稚園の保護者は自分たちさえ良ければ他はどうでもよいという非常に利己的になっている。

自己中心的、権利だけ主張する人など、親になりきれない親がいるのではないか。核家族の弊害で、親からの伝承や智恵が伝わらなくなっている。そんな必要な知識がないまま子育てに突入してしまっている。

逆切れしたり、わかっていてもやらない親が増えてきている。

学校教育はよい方向にいつていると思う。

現在発生している問題の大きな要因は、地域の力が落ちてきていること、家庭の中での「個」化が指摘できる。

親世代が地域に目を向ける余力、気持ちがない。親が地域を知らなくなると、子どもを地域行事に参加させようとしなくなってしまう。

学校の自由選択制については、自由選択制の意味もわかるし、学校に競争原理を入れるということも一理あると思う。

災害用の学校の井戸の管理がずさんではないか。

学校選択制下において、子どもが学校にいるときに震災が起きると、遠くから通っている子どもは、学校に一次寄留を余儀なくされるがそこへの対応は十分か。

「まもるっち」は企画としては良かったが、充電切れなど実運用に際し不具合が多く、子どもたちの役に立っていない気がする。

私立幼稚園と公立幼稚園では園料は、所得に応じた補助金額となっており、沢山税金を納めた人が補助金が少ないという状況ができてから不公平感が保護者から聞かれ、所得制限の撤廃の要望が強い。

## (2) 当該分野で改善が求められる課題

- ・ 子どもよりむしろ親に対する教育、親育ちが重要な課題であると認識されている。
- ・ 住宅開発の偏在による子どもの偏在が、学校需要の偏在、学校の力の偏在などへも影響を与えているとの指摘があった。また、マンション開発等が顕著な地域では、地域力を構築していくことが課題であると認識されている。
- ・ 学校選択制によって、子どもの生活する地域（コミュニティ）と拡大する通学区の整合性をとっていくことが課題であると指摘された。
- ・ 学校教育においては、外国籍の子どもが入学することがあり、現在の体制では不十分であり今後の課題であることが指摘された。
- ・ 所得に応じて助成金額が決められている幼稚園入園料については、不公平感があることから所得制限の撤廃等改善の必要性があるとの指摘があった。

### 【個別インタビュー・グループインタビューにおける主な意見】

親の認識の変化が大きく、親に対する教育が重要だと考えているが具体的に何をすべきかがわからないのが現状である。

親育ちが大きな課題であると認識している。

地域力は、南品川では残っているが、東品川はマンションの林立の中で「個」が強調され、住民の出入りが激しいため、地域力を構築していくためにどうしていくのかということが重要な問題となっている。

住宅開発の偏在が子どもの偏在を生み、学校の需要もばらつくため、学校の力にも大きな差を生んでしまっている。

学校の自由選択制にともなう、居住地域と学校通学範囲の整合性をどのようにとっていくのかが大きな課題だと思う。

外国籍の子どもへの対応について考えることが必要である。

## 2. 品川区の取組に対する評価

- ・学校と地域とのつながりという点については、開かれた学校のコンセプトのもとで、学校長・教頭が地域事業に出向く機会が生まれるようになった。また、中学校の職場訪問も、期間は短いものの、地域と学校とのつながりをつくる上では有効であると評価されている。
- ・学校選択制の導入については、学校周辺の地域の子どもの親に比べ、他地域の子どもの親のPTAへの関心が薄くなる傾向にある点、子どもと地域コミュニティとの乖離が起きていることによる、子どもの安全を守ることへの不安があげられた。
- ・小中一貫教育については、品川区の先進性を評価する一方で、東京都が推進している中高一貫教育との教育理念の違いがあることに対する保護者のとまどいがあること、また、連携校の場合には、施設一体でないことによる問題も多いのではないかと認識されている。
- ・また、小中一貫となったことで、小学校6年時に経験する、成長過程におけるリーダーとしての認識、年長者としての自覚を醸成する機会が失われているとの指摘があった。
- ・幼保一元化、幼・保の連携、小学校との連携など、子どものスムーズな成長過程のための施策については、区のコンセプトが明確ではないとの意見もあった。
- ・子育て分野については、家庭・在宅保育の施策のほうの手薄であるとの認識であり、病後児保育など保育サービスは他区に比べて充実しているが、むしろ過剰サービスではないかとの指摘もあった。

### 【個別インタビュー・グループインタビューにおける主な意見】

PTA活動をみると、子どもの通学範囲が拡大したことで、当該地域の子ども（親）と他地域の子ども（親）との間に差がある。遠くから来ている子どもの親は地域活動に対する関心は薄くなる傾向にある。

開かれた学校とのコンセプトのもと、校長・教頭先生は、地域事業に顔を出すようになってきている。地域と先生が結びつくことで、子どもを活動しやすくなる。学校が地域に出て行く必要がある。

中学生の職場訪問、職場体験事業は、地域と学校のつながりをつくる上で良いと思うが、期間が短いので1週間くらいできるとよい。

子どものスムーズな成長過程を考え、幼保一元化、幼稚園・保育園と小学校との連携なども求められるが、区の明確なコンセプトが見えない。

東京都では中高一貫校が設置されるなど、都内でも教育理念の違いがある。品川区の取組は先進的なものとして評価しているが、親にとってとまどいがないわけではない。

連携による小中一貫校は、クリアしなければならない課題が多くあると思う。

小学校6年生は、小学校の最上位学年として、リーダー的な役割が期待され、成長過程において重要であったと思う。小中一貫校になったことで、機会が失われているのはマイナスだと思う。

今後統廃合は必然的な方向性であり、その方法論として今の教育委員会は学校選択制を導入しているのだろう。しかし、その結果として、子どもと地域コミュニティの乖離が起きてしまっている。なにかあった場合、地域にとってはよく知らない子を守るということができるのか。

施設・在園保育に比べ家庭・在宅保育はおろそかになっていると思う。病後児保育、オアシスルーム（生活支援型一時保育）などは過剰なサービスではないか。

### 3. 今後の取組の方向性

#### (1) 目指すべき将来像

- ・ 学校施設については、地域の防災拠点として、また学校教育の先進地域として充実した施設整備を推進する。
- ・ 学校再編や学校選択制など、学校教育制度については、地域コミュニティや通学範囲等を考慮した学校の適正規模・配置の実現及び学校選択年齢の検討を行っていくことも必要である。

#### 【個別インタビュー・グループインタビューにおける主な意見】

子どもが学校にいるときの震災対にして、十分な資材や施設が十分整っているのかを考えることが必要である。

教育施策は先進的であるのだから、教育施設も全天候型グラウンドなど整備を進めてほしい。

学校選択制は、低学年の通学の負担やコミュニティの育成を考慮。

小学校によっては、各学年1クラスであり、入学者が10名程度という小学校も出ている。こうした小学校は学校教育の場として存在意義があるのだろうか。

学校適正規模については、通学範囲、コミュニティとの関係など考慮してほしい。

(2) 将来像実現に向けた方向性

- ・ 学校施設については、小中一貫校の建設等を進めていることから、これらに合わせて、全天候グラウンドの整備など、施設としても先進的な整備を図る。また、学校の防災機能については、現在の通学範囲が広く、場合によっては一時寄留の必要性がある。そのため、遠方からの通学児童・生徒に対応できるよう施設整備をするなど、学校施設の整備充実を進めることの指摘がみられる。
- ・ 学校選択制は、地域コミュニティや小学校低学年の通学負担等を考慮して、選択年齢を小学校5年生とするなど選択年齢の引き上げの提案があった。
- ・ 居住人口の偏在等の現状から学校の再編等が必要となるが、その場合には、通学範囲やコミュニティとの関係などを考慮しつつ、適正規模化していくことが求められている。
- ・ 青少年の健全育成に係る組織が複数存在し、時には各組織が子どもの取り合いのような状況が発生していること、事業が重複することなどが指摘されており、今後は組織の担当課間の情報交換等連携体制の構築が求められている。

【個別インタビュー・グループインタビューにおける主な意見】

学校選択制は、選択範囲をフリーにしたのが問題だったのではないか。低学年の通学の負担やコミュニティの育成を考慮して、小4まで学区の学校で、5年から選択するやり方であっても良いのではないか。

学校適正規模については今後の課題である。再編成は必要になると思うが、通学範囲、コミュニティとの関係など考慮してほしい。

学校選択制下において、子どもが学校にいるときに震災が起きると、遠くから通っている子どもは、学校に一次寄留を余儀なくされるが、その場合の防災拠点として十分な資材や施設が十分整っているのかを考えることが必要である。

青少年対策の組織が一元化できていないことが課題である。事業が重複しているところもある。各組織と担当となる課が、課相互に情報交換する体制を構築してほしい。

## IV . 健康・福祉分野

### 1 . 品川区の現状と課題

#### (1)品川区の現状に対する認識

- ・健康づくりのために小中学校、シルバーセンターなど公共施設が開放され、活動の場が提供されている一方、地域によっては運動施設が不足しているとの指摘がある。

#### 【個別インタビュー・グループインタビューにおける主な意見】

30年近く前から夜間の小中学校を開放して頂き、体育館を利用することができている。他区の活動では、体操を行う施設の確保に問題を抱えているようだが、品川区ではそのような問題はない。

区のシルバーセンターを、健康塾で利用できるよう開放してくれていることは良いことだと思う。

荏原は運動施設がない。運動できる場所がもっと必要ではないか。

特養などを見ていると食事が寂しそうに見える。本来は家族と食べるのが一番のような気がする。しかし、いろいろな事情で特養に入所をしているわけで、入れない人がいることを考えるとどちらが幸せなのかわからなくなる。

#### (2)当該分野で改善が求められる課題

- ・健康づくり推進委員の活動、高齢者クラブの活動など、人材の状況などに応じ活発さについて地域間の格差が生じている。このほか、活動への参加者が高齢者だけなど一部の層に偏ってしまっていることも問題視されている。
- ・障害者診察に対する病院の理解、精神障害者に対する区民の理解、成年後見制度に対する区民の理解など、ノーマライゼーションに対する各主体の理解促進が求められるとの指摘がある。
- ・福祉施策を推進していく上で、個人情報保護法の影響などにより施策を必要としている人の居住情報が入手できなくなっていることが問題点として指摘されている。
- ・このほか、外国人子女に対する支援を拡充すべきという意見や福祉に関しては独居・老老介護世帯の問題に対する取組の必要性等が指摘されている。

#### 【個別インタビュー・グループインタビューにおける主な意見】

健康づくり推進委員の活動には、地区ごとに大きな格差がある。ただし、区内の地区間格差はどの分野にも共通するものである。

高齢化のため、役員の担い手がいなくなり休部する団体が増えていることが問題であると感じている。

区内の関が原地区で活動しているが、そこまで訪れることが難しいという声もあ

る。活動拠点に関する地域的な偏りを是正するため、新たな拠点設置に対する支援も必要であると思う。

高齢化の進展により、夜間に開催しているトリム体操に参加する人のうち、年齢の高い人が減ってきている。また、若い人はスポーツジム等に通うようになってきている。知的障害者に対する施策は先駆的であるが、障害者に対する医療では、受け入れや診察を断る病院もあることから、他区よりも遅れていると考えている。

重症の精神障害者に対する区民の理解が低い。区が直接取り組むかは別として、何らかの啓蒙が必要である。

成年後見制度については、社会福祉協議会を中心に熱心に取り組まれているが、一般区民にはあまり知られていない。もっとうまいPRが必要なのではないか。

当事者である障害者、高齢者の心情を踏まえ、社会福祉協議会や民生委員等による行政的な対応だけでなく、ボランティア団体等も含め、成年後見制度に関する説明やフォローを行っていく必要がある。

高齢化が進んでいると感じており、特にひとり暮らし高齢者が増えていると感じる。こういった高齢者が自宅で暮らしやすいようにサポートする支援体制が必要。民生委員が尋ねてきても、それを拒否する高齢者もいる。そのような人をフォローしていくことが必要である。

民生委員の活動だけでは、限界があるので地域での支え合いが大事である。

個人情報保護の関係により、どのような人がどこに住んでいるか把握することが難しくなっている。また、表札を掲げない家も増えているため、居住者を調べる術がなくなってきている。

外国人子女が教育を受けるためのシステムやケアが十分ではない。外国人子女が公立学校に入る際、言語や生活面のフォローを行う制度もなく、また、教育委員会からの助成を受け、そのような支援を行うNPOもあるが、活動は小規模なものにとどまっている。

外国人子女をお客さんとみているが、今後、永住することや日本人になることも踏まえ、早急に行政として対応することが必要ではないか。

区内に、外国人子女に対する支援活動を実施しているボランティア団体もある。

団塊世代が地域の活動に参加することが少ない気がする。団塊世代の方々も地域でどのような活動が行われているのか知らないのではないか。

品川区では70歳以上は無料でプールを利用することができるが、そのような情報が知られていないのではないか。

現在開講しているパソコン教室の応募倍率が10倍を超えており、需要に応えきれない状況がある。

最近では困っている人を助ける文化も薄れてきているのではないか。

独居、老老介護世帯が心配だ。そういう人に限って古い家に住んでいる。

## 2. 品川区の取り組みに対する評価

- ・親のいない障害児、一人暮らし高齢者に対するきめ細やかな対応など、高齢者福祉・障害者福祉をはじめ福祉施策全般の先進性・積極性に対する評価が高い。
- ・一方で、公共施設のバリアフリー化への取組など、ハード整備に関してはその進捗状況とともに利用者の視点にたった整備が十分に図られていない点に対し厳しい評価がなされている。

### 【個別インタビュー・グループインタビューにおける主な意見】

現在、区は中高年の健康づくりに力を入れているため、区民と行政と区民団体が一体となり活動ができている。

ふれあい健康塾の評判は非常に良い。

健康づくり推進委員の活動が活発である。

品川区民健康づくり推進協議会は地区別に活動しており、ほぼ全地区で活動を展開している。特に近年、その動きは活発である。

品川区の福祉は進んでいるといわれる。特に聴覚障害の分野では、手話による教育の実施等、都内でも先駆的な取り組みを行っている。

民生委員の全国大会が年に1回行われているが、その場でも品川区が先駆的だといわれている。

福祉分野のなかでも、高齢者福祉分野の取り組みは特にその先駆性が強い。

障害者福祉の分野では、親が亡くなった障害児に関する入所施設を特別区で最初に設置するとともに、今では一般的なものとなった緊急一時保護事業も、特別区で最初に実施している。

精神障害の分野は、国の理解も遅れていた現状があり、必ずしも品川区固有の問題というわけでもない。

一人暮らしの高齢者に対する支援は、重点的に行われていると思う。民生委員や町会により、日常的な生活支援や各種の手助けが行われているため、今後もその取り組みを継続していけば良いと思う。

通所施設や各法人と区が連携を密にしているため、障害児を抱える世帯の問題に、民生委員も含め即座に対応できている。成年後見制度の利用も全国的にトップの状況にある。

壮年期の認知症についても、区では適切に対応して頂いていると聞いたことがある。介護保険制度の利用や窓口の行政サービスも、品川区は他区よりも優れているという。

5～6年前に、区内の駅に車イスで入ることができるよう工事を進めていると聞いたが、まだ、全駅の整備は行われてはいない。一般道路にも通りにくい箇所がある。

この点について進めて欲しい。

国のバリアフリーの取り組みも遅れている。エレベーターを乗るまでの車イスの道順が分かりにくい等の問題がある。

品川区は先駆的に施設整備を行っている。ただし、都から補助金をもらい早期に箱モノの整備を行うものの、利用者の視点から、施設整備や十分なサービス提供がなされていない面もある。

鉄道車両の形態は多様なため難しい面もあると思う。バス停等の時刻表が汚れていて見にくいこと、また、低床バスも歩道に寄せてもらえなければ整備の意味がない等、ちょっとした心掛けにより改善できることも多い。

### 3. 今後の取り組みの方向性

#### (1) 目指すべき将来像

- ・家族や個人のニーズの多様性を踏まえ、在宅介護と施設介護、在宅保育と施設保育に関してサービスの最適化を図り、安心して子育てや介護を行える環境が整備されている。
- ・施設の充実だけでなく、施設で受けられるサービスの向上に向け、人材育成が図られ、人材が確保されている。また、特に認知症対策においては福祉と医療の連携が促進されている。
- ・被災時の弱者救済・避難支援に向け、消防署、警察、区、民生委員など関係組織が連携し、減災に向けた体制が構築されている。

#### 【個別インタビュー・グループインタビューにおける主な意見】

在宅介護にとっても、だれもが在宅は無理。施設入所は必要である。訪問看護でも、本人が希望しないと、いくらケアが必要だといえども入っていけない。

保育施設の充実も必要だし、子どもの健康管理も一緒に考えていけないといけない。働くお母さんが増えているから、保育施設と病時保育の必要性を考えていくべき。

知的障害者施設に対してもっと手厚くフォローすべきだと思う。職員の恒常的な不足が見受けられる。

福祉施設は必要であるが、そこで働く人材が不足したり質が問われるのだと思う。住みやすい品川のためには、教育と弱者への支援が必要である。

民生委員の年間活動指針を決める際、災害時に弱者を1人も見逃さない運動を取り上げ、そのために日頃すべきことを整理した。

消防署に呼ばれ、災害時に避難しにくい場所に住む高齢世帯のマップを作ることについて検討した。防災について、消防署、警察、区行政が同じようなことを検討しているが、もう少し組織間の連携を図って取り組んで頂きたい。

新潟県の震災時には、区は即座に対策本部を設置しており、その危機管理体制は評価できる。

区民意識調査の結果にある「清潔感にかける」「さわがしい」等の改善されるべきイメージは、区に改善を要望することではなく、住民の意識を高めていくことにより解決すべき点である。

品川区に勤務している人たちにもサービスを提供してはどうだろうか？

## (2) 将来像実現に向けた方向性

- ・ 民生委員をはじめ、各種地域団体の担い手が不足しており、特に壮年層の担い手が不足しているため、新たな担い手を掘り起こすための取組が求められている。
- ・ 災害時に向けた対応として、医師を識別できるマークの導入、行政と医師会・薬剤師会の連絡系統の構築、備蓄薬剤の適正配置・管理、災害弱者の把握などが具体的に提案されている。
- ・ このほか、かかりつけ医など医療制度の周知促進、区有施設の有効活用、民間施設の設備投資支援などが求められている。

### 【個別インタビュー・グループインタビューにおける主な意見】

民生委員も含め、ボランティアの担い手となる若手が少ない。新たな担い手を掘り起こすための取り組みを、区で行って頂きたい。

民生委員は町会長が推薦するが、推薦者に困っている地域もある。

団体メンバーが高齢化しており、活動を継続するためには、若い指導員の育成を支援して欲しい。

かかりつけ医のPRをお願いしたい。

きゅりあんなどの施設は使いたい日(土曜日など)はいつもいっぱい混んでいる。

区役所の講堂なども区民に開放してはどうか？

健康づくりのためには、運動が大切と感じている。公園整備だけでなく、ウォーキングのあと、お風呂に入れるような施設があれば、運動することが楽しみになり日課になり続けるのではないかな。

災害時に救助等で医師とはっきりわかるようなマーク(帽子、名札等々)などがほしいと思っている。防災面では緊急連絡網を作っているがそこで終わってしまっているのではなかろうかと考えている。

地域防災計画の見直しにあわせ、実践的な防災訓練と適切な薬剤の備蓄を行っていききたい。大学病院のような大病院でも、薬剤の備蓄は、自分のところの入院患者の3日分しか備蓄しておらず、実際の災害の際は、薬剤師会の薬剤の備蓄が区民に供されることとなる。単に備蓄し、期限が切れたら廃棄するのではなく、適切な管理を行っていききたい。

地域に高齢者がどこにどのくらいいるかというのを把握しておく必要があると思う、今までは町会有一些程度把握していた。民生委員もいるが、民生委員の活動だけでは対象が多く大変ではないか。

現在、小中一貫教育を中心に教育行政を進めているが、障害児教育についてはどのように考えているのか。小中一貫教育のなかで障害児に対する教育を実施することが良いことなのか疑問に感じている。区には障害児教育にもっと力を入れて取り組んで頂きたい。

## V. 医療分野

### 1. 品川区の現状と課題

#### (1) 品川区の現状に対する認識

- ・小児医療費の無料化や夜間診療実施などにより、受診者が増加することも想定されたが、現状では大きな変化はない。
- ・患者の権利意識の高まりや医師会非会員の増加、薬品販売の規制緩和などを背景に近年、医師と患者間、医師間、医療と薬局間のコミュニケーションが希薄化、疎遠化している。
- ・また、薬局に関しては配達サービス、日曜・夜間営業、かかりつけ薬局といった各種取組が推進されているところである。

#### 【個別インタビュー・グループインタビューにおける主な意見】

医療の観点から見ると、最近、医療がいろいろ変わってきているので、それが住民にどう影響するか心配である。

特に小児は救急で運ばれても普通の治療であることが多い。医療費の無料化で手軽に救急車を呼べるようになったのではと思われる。昭和医大小児科の平日夜間帯の診療者は平均4～5人くらいしかいない。小児科の救急が増えたと言われるが、はたしてそうか疑問である。

従来医師会は体制を整えて夜間診療に力をいれているが、受診はそんなにない。PRがたりていないのか。健診もしかり。

開業医は今、職住分離がほとんどなので、緊急で夜間に対応できないから、その分、不安になっていると思われる。

今の人たち（患者さんたち）は権利意識が強くなってきているので、説明が当然という風潮になっている。医療ということだけでなく、行政もこういったことに対する対応は昔に比べて難しくなっていると思う。

最近の傾向としては、クレーマーが増えている。医療も介護も高価なものを無料にしてしまっているために、下にみる傾向がある。介護ヘルパーさんをお手伝いさんと間違えている例なんか顕著。

自分が開業したのは昭和52年で、その頃は、患者さん同士の会話が活発で、コミュニケーションがとれていたが、今はそういう会話もなくなってきている。

患者さんとの心のつながりがなくなってきている。これからどれだけ保っていけるかが問題であり不安である。歯科医師同士も以前はつながりがあって、自分のところが休診の時は患者さんを別の医師が引き受けてくれたりしたが、今はそういったことはなくなってきている。（競争が激化）

子供が一人で薬局に薬を取りにきたので、飲み方などを実演して教えたところ、親

が「なぜ医療行為のようなことをするのか」と苦情を言ってくるようなこともある。コンビニで薬が買えるようになり、医療側とのコミュニケーションがどんどん不足してきている気がする。(国の医療費抑制の動きも大きいと思う)

医師会非会員が全体の約半分くらいになっている。入会時も医師会のメリットを尋ねられたりする。

今の若い人たちは目先の楽しさに流されているように思える。歯の治療をしても、続けなければいけないのに面倒くさくなると来なくなったりする。連絡したり、理由を聞いてもあまり反応がない。小学生の頃は治療を続けるが中学生になると部活や塾などで忙しくなってしまうことも影響しているのかもしれない。

医療費の高騰により薬局もいろいろなサービスや工夫をしている。薬の配達や夜間、日曜日の営業などを行っている。(日曜日に開いているのは喜ばれているようである)

八潮の場合はかかりつけ薬局が機能している。

小児科医が少ない。医療の場合は、隣の区と比べてサービスが低いということは大変なことである。

## (2) 当該分野で改善が求められる課題

- ・救急医療体制の構築に向け、核となる中規模施設がないこと、救急医療体制のあり方が明確でない点などが問題点として指摘されている。
- ・今後、在宅医療の充実が不可欠な情勢の中で、現状のままでは小規模医療施設が在宅医療をまかなうことが困難であること、また、医療だけでなく薬剤師の訪問服薬指導なども必要になるといった指摘がある。
- ・このほか、研修医の受け入れ、薬剤の配送業務などにおいて人的資源が不足しているとの指摘やAEDや予防ワクチンなど医療備品の設置・保管拡大に向けた取組を求める意見がある。

### 【個別インタビュー・グループインタビューにおける主な意見】

救急医療については、目黒区のように中規模医療が5施設あって、機能的に動いている区もあるが、品川区は大規模医療施設が3箇所、中規模施設が無いと、機能的な医療活動ができないでいる。中規模医療になると救急に力をいれるようになる。

医師会としての救急体制なのか、地域全体の救急体制かで意味が違ってくる。救急車は呼べばくるので、重度の場合はよいが、要請があまりにも多いので、どこまでが救急医療なのかがコストも含めて考える必要あり。

品川区は大規模な医療機関が多いから小回りがきかない分、小さい診療所がさまざまな負担を強いられる。たとえば、一般病床が少なくなるといわれていて、50%

は在宅医療にといわれている。これは厚労省の方針であるが、そうなる在宅医療支援診療所制度ができるが、これは365日24時間対応しないと認定されないようになっているが、現実問題として、われわれのような小さい医療機関が対応できるかという難しい。

家庭での医療廃棄物の回収が課題。現在、注射器の回収容器等の費用は都の補助が無くなり薬剤師会で負担している。薬局に薬をもらいにきた際に回収している。高齢者のひとり暮らしは、自分で服薬が管理ができていないケースが多いので、薬剤師が訪問して服薬指導をすることが必要になってくるのではないかと。

研修医の受け入れもしなければならないが、その研修医の受け入れにもコストがかかる。ボランティアでやれとってきている。われわれでも一子相伝のものもあるが、それをただで教えるということか。

開業医の平均年齢は64歳くらいである。その人たちにどこまでやらせるのかということか。開業医はほとんど時間がとれないのが実態。

医薬分業により、各薬局で調剤を行っているが、あまり使わない薬は、ひとつの薬局で買うと錠数が多すぎるので、薬剤師会の薬剤管理センターで小分けして各薬局に配送している。この配送業務を70歳の高齢者をひとり雇って行っているが、人の確保が大変なので、こういった求人情報を集めて、人集めを行うことを行政でできないか。

日本脳炎もでてきているが、医療コストが高く予防ワクチンの用意はほとんどできていない。

AEDは公的施設だけでなく、各診療所にも必要だと思う。安価で取り入れるようにできないものか？

## 2. 品川区の取り組みに対する評価

- ・中学生までの医療費無料化、高齢者に対する施策など区の医療施策に対する評価は全般的に高いが、施策実施の際に現場と相談する機会を十分に確保すべきとの指摘がある。

### 【個別インタビュー・グループインタビューにおける主な意見】

中学生まで医療費を無料化したところで、中学生くらいになると大人と同じになるので、あまり受診にはこないから、影響はない。医療費を無料化するときも、是非医師会に事前に相談してほしい。適切なアドバイスができたと思う。

子どもの医療費の無料化は、温かみのある政策だと思う。

子供の医療費助成や高齢者に対する施策は良いと思っている。

医療費の負担がなかったり少なかったりすることは、医療を受ける側からすると、品川区に住んでいるということが得だということで良い施策だと思う。また、医療側からしても説明がしやすく、わかりやすいサービスだと思う。

## 3. 今後の取り組みの方向性

### (1) 目指すべき将来像

- ・病気を予防することの意義が区民に浸透し、区民が病気になりにくい生活習慣、意識を身につけている。

### 【個別インタビュー・グループインタビューにおける主な意見】

予防面ではまだ日本では浸透していない。まだ痛くならないと医者にはいかない。一次予防(病気になる前)がしっかり浸透すればトータルの費用も少なく済むのだが。

認知症対策については福祉面だけではなく、医療面のサポートが必要だと思う。

(2) 将来像実現に向けた方向性

- ・ 災害時に向けた対応として、医療器具の有効配備が求められている。
- ・ 障害児がより医療を受けやすい環境を整備するため、かかりつけ歯科医制度などの活用・改善が求められている。

【個別インタビュー・グループインタビューにおける主な意見】

診療所のバリアフリー化に対しても、低利で助成や融資したり相談できる制度などがあるとよい。

高齢者の対策の中で、口腔ケアの予防面の充実が必要だと思う。(人的資源が足りない)

防災対策として、大規模災害時に医療器具(ハンディレントゲン等)の配備などを考えてもらいたい。

障害者の治療についてどこでできるかなど、歯科医師会としてももっとインフォメーションできるようになにかできないか考えている。(そういった意味でかかりつけ歯科医があまり機能していないように思える)

## VI . 環境 ( 資源回収 )

### 1 . 品川区の現状と課題

- ・ 資源回収については、資源の抜き取りや分別の徹底が課題としてあげられている。
- ・ 地域による資源回収の必要性が求められている。
- ・ 資源回収の取り組みには、区、町会等の連携が求められている。

#### 【個別インタビュー・グループインタビューにおける主な意見】

自主回収を始めたので、この町会は持っていかれることは減ってきたが他の町会は持っていかれているようである。

当初は分別が徹底されていなかったが、最近は大分良くなった。しかし、まだ完全に分別されているわけではなく、他のごみが混ざっていたりする。町会でも回覧などで周知しているが、区でも分別徹底の文書を作って周知してもらいたい。

最近雑誌が売れるものがあり抜き取られることが多くなってきた。

道路の清掃などは、区は町会へ助成金をだしており、もっと行うように言っても良いのではないか。

各戸収集しているのかもしれないがカラスが多い。まだ改善の余地があるのではないか。

## VII. まちづくり分野

### 1. 品川区の現状と課題

#### (1) 品川区の現状に対する認識

- ・品川区における近年の転入増の理由として、交通利便性の高さの他、子育てや教育環境としての評価の高さも挙げられている。ただし、ワンルームマンションについては供給が需要を掘り起こしているとの意見もみられる。
- ・住環境についてはみどりの不足や雑然としたまちなみ、マンションの乱立、周辺への小規模工場の立地などが悪影響を及ぼしているとは指摘されている。
- ・水と緑に対する区民の認識は、海側と山の手側の居住地で二分されるとの意見がある。
- ・区内に訪れてみたい場所がないことも魅力低下の一因となっているとの意見もみられる。

#### 【個別インタビュー・グループインタビューにおける主な意見】

交通が便利というのは間違いない。20 数年前、青年会議所に所属していた頃に区民アンケートを行ったことがあるが、その時も交通が便利というのが一番だった。交通の便はすごく良い。りんかい線や新幹線の品川駅停車など大きく変わってきている。

品川区は交通の便が非常によい。

品川区は交通機関が網羅されていて非常に便利であると思う。りんかい線の開通や品川駅に新幹線が停車するようになったのも大きな要因であると思う。

東急目黒線が地下鉄に乗り入れし、都心に行くにも更に便利になった。また、横浜方面にも出やすいので、交通の便が良いことを実感している。

都心に近く便利というのは、区のもつ立地特性。みどりが少ないと言うのは都市部であり、しょうがないとも言える。

西小山、武蔵小山周辺は目黒線が都心部まで乗り入れたことにより、利便性が高まった。また、周辺地価が上がるなどの経済効果もあった。

区内では、目黒線沿線が渋谷、自由が丘に近く人気が高い。

ワンルーム住宅は、供給があるから需要が掘り起こされていると考えられる。品川は、利便性が高いので、収益性も高い。2 階建て、3 階建て規模の賃貸住宅の新規供給が多いと感じている。

品川区の子育てや教育の評判を聞いて、物件を探しにくるお客さんも多い。

みどりや水辺環境に関する区民の認識は、東海道線の東側（海側）と西側で二分されるのではないかと。水辺の緑はかなり確保されているように思う。立会川沿いに住むものとしては、それほど緑が少ないと感じたことはなく、公園などについては比較的緑化が進んでいると感じている。

林試の森公園が近くにあり、緑が少ないというイメージはあまりもっていない。身近な緑ということであれば、街路樹にどのような樹種を選定するかにより、四季の彩りも異なるので、感じ方が違うのではないか。

外から来た新しい人たちは住環境のよい駅そばに住むようになっているのではないか。古くからの住人は、自分たちのように交通の便の悪いところに住んでいる人が多いので、品川区の良いイメージというのも違ってくると思う。

住み心地の面では個人的にはあまり良いとは思っていない。庭がない、周りの建物が高い、緑が少ない、広場がないなど家にいると息苦しさをを感じる。

住宅の建ち方は雑然としていると思う。大森駅付近などはまち自体は雑然としているが、下町的な雰囲気もまだたくさん残っていてよいと思う。

また、産業廃棄物の会社（工場）が増えているが、居住者への影響はないか不安である。

最近感じるのは、マンションが乱立してきていて、あまり好ましいとは思えない。建物を低くして、緑を多くしてもらいたい。

品川区に住んでいるが、最近湾岸地区に高層マンションが建っている。ここに1,000人規模で人が新たに住むようになる。昔ながらの屋敷や街並みは、相続などでなくなり壊されている。

目蒲線が地下に入ったことはよかった。その上の空きスペースが活用できる。子供たちの遊び場等。

核家族化の原因は土地が高いせいだと思う。昔は三世代同居だった。土地が安くなればみんなで住むことができるようになると思う。

荏原は細街路が多くて危険。道路を広げることが大事。これは交通安全もひっくるめて道路拡幅が必要である。

ファミリー層は、子どもを連れて区内の史跡を訪れていないのではないか。また、子どもを連れて行く公園等が少ないため、このような結果がでているのではないか。

林試の森公園は、子どもを連れていくにはとても良いところである。魅力的な場所や施設が区民に知られていない状況がある。

(2) 当該分野で改善が求められる課題

- ・区民の自主的なまちづくり活動に関する課題として、新住民の受け入れ体制の構築が挙げられている。
- ・子どもが水にふれあえる親水空間の形成や、民有地のまとまった緑の保全が課題となっている。
- ・防災まちづくりに関する課題としては、避難経路の確保、マンション耐震化に対する合意形成の支援や、耐震診断助成事業等の区の取り組みに関する情報提供の促進、大規模災害時における地域の自主的な復旧活動を担う人材の育成が挙げられている。また、被災時の救援活動を円滑に行うための取り組みの必要性も指摘されている。

【個別インタビュー・グループインタビューにおける主な意見】

マンションが多くでき、新しい住民も増えたが、その人たちに対し、訴求するものがないと、まちづくり活動に中々加わってもらえない。何より大事なのは人の繋がりである。活動に巻き込んでいくのは、たいへんであり、良いことだからやろうよと言っても人は動かない。八潮など新しくつくられたまちの活動は大変ではないかと思う。

しながわ花海道の参加者は、マンション居住者が多いが、最近できたマンションの住民であっても、地元の事業に参加したいという人はいるので、地元が受け入れていくことが重要である。

まちづくりは、複数の既存組織が同じ1つの方向に向かっていく必要があるため非常に難しいと感じている。

近年、水辺は遠くなってしまって、近寄ってはいけないというしつけが行われてきている。加えて、水辺にふれあえる空間が存在していないという現実があり、子ども達が水辺を感じる事ができない現状が生み出されている。

大きな屋敷が売却され開発される際に、庭の緑が無くなってしまっている、区で土地を購入し緑を保存できないか。

密集地での防災対策は避難のメインとなる道路を拡幅し、その道路にたどりつけば逃げられるようにする必要がある。

区民の地震対策への関心は高いが、耐震診断助成事業を区で行っていることを知らない人も多いので、更なる周知が必要ではないか。できるだけ、自家所有者が対策を行うべきと考えるが、資金が無い人への助成制度は必要。

マンションの耐震化は、合意形成をどう進めるかというのが大きな課題。まず、理事会の役員などに関心をもってもらい、住民にも関心を持ってもらうことが必要だと思う。行政も1戸あたりいくらかの助成をするなどの支援策が必要ではないか。住宅の密集は課題だが、徐々に建て変わってきており、電気・ガスについても技術の進展もあり、昔より延焼しにくくなっているのではないか。

区が、区民が住宅に関して安心して相談できるところを紹介する仕組みが必要ではないか。区民への情報提供をもっと行って欲しい。

被災時の救援活動を円滑に行うためにも、道路の整備が重要。

危険物の落下調査など、実際に街中を歩いて注意・指導したほうが良い。

現在は、重機も自社で持っておらずリースしているので、重機は八王子や神奈川方面から移送している。非常時のために、区で重機のモータープールを整備して欲しい。通常の工事の際にも活用できる。

大規模災害時は、消防署などの救助は期待できないので、自分の家は自分で守ることが必要。そのためにも、区が消火ポンプを各町会等に貸与し、日頃から訓練を行う体制を整備するべき。自衛消防団は高齢化してきているが、地域に若い担い手がない。

横浜市では災害時の協力業者のみが入札に参加できる制度があるので、品川区でも実施して欲しい。

## 2. 品川区の取り組みに対する評価

- ・学校選択制の導入による子どもと地域との関係の希薄化が懸念されている。
- ・区民の自主的な活動に対する区の協力的な姿勢に関して一定の評価がみられる一方で、縦割り行政に起因する非効率な取り組みを見直すべきとの意見もみられる。
- ・防災まちづくりに関して、非常時の備蓄品や設備に関する情報周知の徹底、耐火助成制度等の拡充の必要性が指摘されている。また、行政側の体制が不十分との指摘もなされている。
- ・区民住宅における傾斜家賃制度の見直しが必要との意見がみられる。

### 【個別インタビュー・グループインタビューにおける主な意見】

学校選択制は先生たちが地域に熱心になってきたと感じるが、子ども達の地元への意識が希薄にならないか心配である。

以前は、役所は何にもしてくれないというイメージだったが、相談に乗ってもらっており、大きな助けとなっている。自分たちで提案をしていけば役所は相談に乗ってくれるし、お金は出なくても種や飼料などの「モノ」の支援を受けることはできる。その他の制度面についても柔軟に対応してもらっている。

区が実施する防災訓練、防災フェア、水防訓練等に協力しているが、縦割り行政で、所管、日程等がバラバラであり一緒にできないか。

学校避難所には、水、毛布の備蓄がきちんとされているかどうか。非常時の水の確保として、浄水装置があると思うが、設備がどうなっているか区民へ周知されていないのではないか。

耐震改修により、住宅の耐久性があがるので、税を取ろうという動きがあるようだが、耐震化を早急に進めるといふ趣旨と相容れないのではないか。施策としての一体性が無いと思う。

住宅の新築には、様々な助成制度があるが、既存の住宅に対する制度は少ないように思う。

耐震化助成については、広範囲で区で補助をしているが、耐火助成は特定の事業区域に限られ、要件も厳しい、震災対策のためには、耐火助成を拡充すべき。

区の住宅の入居者は、賃貸契約を結んでいるという意識が薄いと感じられる。住宅使用料を滞納している者は特にその傾向にある。

区民住宅は、年数が経つほど家賃が上がっていく、傾斜家賃制度など、時代に合わない制度となっており、空き家が埋まらない原因となっているので、区単独で値下げしてでも、満室にするなどの経営努力が必要なのではないか。

災害のスキームはあるが、まったく機能していない。行政が片手間にやっているだけでは機能せず、いざというときに機能する組織をドラスティブックにつくらないといけない。

### 3. 今後の取り組みの方向性

#### (1) 目指すべき将来像

- ・次世代に残すべきまちの資源として、住民や商店などによる地域の祭りや旧東海道などのまちの歴史に関わるものが挙げられている。
- ・安全なまちづくりの推進とともに、活性化につながるまちづくりの重要性も指摘されている。

#### 【個別インタビュー・グループインタビューにおける主な意見】

自分たちの祭りを次の世代に残したい。住んでいる人がいて、商店もあって、みんな揃っていて祭りはできるものだと思う。

石畳舗装にこだわっているのは、子どもたちにここは旧東海道であるということをメッセージとして残したいと思っているため。

品川区の住民が増えることについては個人的には反対ではない。商店街としては、町に人がいないことには話にならない。

防災道路に面しているところは、積極的に耐震化し、安全なまちをつくることをしていくべきではないか。区内は道路が狭く、拡幅すべきと考えるが、単に広げるだけでなく、活性化につながるようなまちづくりを考えて行うべきではないか。

(2) 将来像実現に向けた方向性

- ・新住民が地域活動に参加しやすいよう、新たなイベントの開催や既に居住している区民の協力が必要との意見がみられる。
- ・区と区民・専門家等の協働によるまちづくりの重要性が指摘されており、とりわけ、地域資源の管理や防犯パトロール活動に関しては、区民が主体的に取り組み、ハード整備に関しては区が計画的に取り組む、という役割分担が示されている。
- ・今後の住宅政策に関しては、セーフティーネットとしての住宅供給とともに、高齢化や少子化に対応したまちづくりや賃貸住宅の市場整備の必要性が指摘されている。

【個別インタビュー・グループインタビューにおける主な意見】

東品川海上公園等で、年に何回かイベントができれば、新しい住民も人も参加しやすいと思う。

新しい住民を受け入れる体制をつくっていくことが、すでに居住している人の役割ではないか。そのための活動が重要である。

品川区には様々な地域資源があり、それぞれポテンシャルがあるので、これらをうまく管理していくことが課題になると認識している。行政だけにはお願いするのではなく、自分たちでできることは自分たちで管理していくことが重要だと認識している。

まちづくりは、住民主体で進めるべきではないか。役所は担当者が人事異動で変わるが、住民は変わらない。

立会川地区に関して言えば、今後は水辺を活用した緑化やバリアフリー化などの地域づくりを品川区と協働で進めていきたい。

ハードの問題については住民だけでは取り組むことはできないので、区が長期的な計画をもって対応することが重要である。現在、水辺に近づくことができない空間を、例えば砂浜にするなど、人が近寄ることができる空間にしてもよいだろう。また、洗足池のように、水遊びが自由にできるような河川空間の利用ができればよい。自主的なパトロール活動は、防犯効果が高いと感じている。

家具の転倒防止対策がきちんとされていないので、材料費等は実費でもらって組合でやろうという話もあるが、自分たちだけだと意見が合わないの、行政が協力してくれると、やる気もでる。

住宅問題は、民間だけでは解決できない。行政には、高齢者や障害者のための住宅等、福祉目的の住宅を担ってもらいたい。

オーナーが高齢者へ安心して住宅を貸せるような仕組みができると良い。区の住宅相談事業などには、人はだせるので、そういった協力は積極的に行って行きたい。高齢者や子育て世代の支援のためにも、無電柱化と道路の段差解消などバリアフリー化を図っていくべき。

## ・その他（行財政に関する指摘）

### 1. 品川区の現状と課題

- ・区政運営等に関する意見として、住民側に財政に対する認識を求めることが必要であるという意見や、区民参加の推進などが求められている。
- ・また、行政窓口に対する評価やその他広報紙に関して評価する意見が寄せられている。

#### 【個別インタビュー・グループインタビューにおける主な意見】

福祉、防災、医療、すべて高コストである。今の日本は、若い人が少なく、国に何をしてもらうかを求める世代が多くなっている。税や保険を上げることに対しては反対意見であるが、税金をあげないためにどうすべきかという考えがない。

区民が何も言わないと行政は動いてくれないが、反面、区民が要望を出すと動いてくれており、そのことを区民も理解している。

施設建設の青写真の段階に、利用者や当事者の声を反映させるため、計画段階から関与することができるようにして欲しい。

区役所の窓口は大分親切で分かり易くなってきたが、まだ縦割りの部分が残っているのでそれは改善したほうがよい。（「小中一貫教育」は教育委員会、「幼保一元化」は保育課など）

最近、行政窓口をたらいまわしされることも少なくなってきた。

退職するまで、区報を読んだことはなかった。区報はインターネットで見られるようになってきているが、区報をみる若者は少ないと思う。

最近、広報しながわの内容は良くなっていると思う。

区報は他区のものとは比べ見やすいといわれている。ただし、内容は大田区の方が良いともいわれている。